

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 丸文株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 7537 URL <http://www.marubun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤敬司 TEL (03) 3639-3010
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 岩元一明 配当支払開始予定日 平成19年12月10日
 半期報告書提出予定日 平成19年12月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	124,152	△4.6	2,150	△14.8	1,861	△28.7	884	△44.7
18年9月中間期	130,165	21.4	2,524	29.9	2,611	65.4	1,599	93.7
19年3月期	275,661	—	6,498	—	6,280	—	3,483	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	32	85	32	84
18年9月中間期	59	65	59	59
19年3月期	129	75	129	66

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 104百万円 18年9月中間期 103百万円 19年3月期 216百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	120,226		39,894		30.6		1,366 74	
18年9月中間期	138,229		36,643		24.8		1,278 55	
19年3月期	131,573		38,584		27.3		1,332 98	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 36,808百万円 18年9月中間期 34,321百万円 19年3月期 35,882百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	6,920	42	△6,243	7,487
18年9月中間期	△23,481	1,494	23,612	7,996
19年3月期	△18,475	1,095	17,366	6,422

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	12 00	18 00	30 00
20年3月期	12 00	—	—
20年3月期 (予想)	—	11 00	23 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	260,000	△5.7	5,300	△18.4	4,800	△23.6	2,500	△28.2	92 86	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、14ページ「中間連結株主資本等変動計算書」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 28,051,200株 18年9月中間期 28,051,200株 19年3月期 28,051,200株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 1,119,573株 18年9月中間期 1,206,938株 19年3月期 1,132,135株
- (注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	82,102	△15.6	731	△61.2	937	△53.4	630	△44.9
18年9月中間期	97,253	21.7	1,886	57.1	2,013	87.8	1,145	81.7
19年3月期	203,501	—	4,234	—	4,116	—	2,208	—

	1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	23	43	23	43
18年9月中間期	42	70	42	66
19年3月期	82	23	82	17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	90,533		30,091		33.2	1,117	33	
18年9月中間期	109,218		29,326		26.9	1,092	48	
19年3月期	103,583		30,089		29.0	1,117	76	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 30,091百万円 18年9月中間期 29,326百万円 19年3月期 30,089百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	172,100	△15.4	2,840	△32.9	2,820	△31.5	1,750	△20.7	65	00

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 期初(平成19年5月15日)に発表した連結業績予想及び個別業績予想を修正しています。
- (2) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいており、実際の業績は、大きく異なる可能性がありますことをご承知置きください。なお、業績予想に関しては3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析②通期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の拡大が持続し、設備投資も増加するなど、民間需要に支えられ緩やかな回復基調が続きました。また、世界の経済は、中国をはじめとしたアジア地域の景気拡大や欧州での景気回復が続いたものの、米国では住宅建設の減少等により、先行き不透明感が強まりました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビやゲーム機、デジタルカメラなどの民生機器が好調に推移し、携帯電話やパソコンも新興国で需要が拡大しました。一方、半導体市場につきましては、デジタル家電向けの需要は旺盛だったものの、DRAM等の価格下落により、厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもとで、当社グループは、民生機器や自動車市場などの成長分野への商品の拡販を進めるとともに、新規事業、新規商品の開発やパートナー企業との戦略的なアライアンスの推進に取り組みました。

しかしながら、前年同期に好調だった携帯電話向け半導体の減少の影響が大きく、売上高は前年同期比4.6%減の124,152百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比14.8%減の2,150百万円、経常利益は前年同期比28.7%減の1,861百万円、中間純利益は前年同期比44.7%減の884百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(デバイス事業)

デバイス事業は、ゲーム機向けやデジタルカメラ向けなど民生機器向け半導体の売上が増加しましたが、携帯電話向け半導体が大幅に減少し、産業機器向けなどの需要も低調でした。その結果、売上高は前年同期比4.7%減の107,487百万円、営業利益は前年同期比1.4%減の3,377百万円となりました。

(システム事業)

システム事業は、薄膜装置などの科学機器の販売が好調だったものの、半導体検査装置などの試験計測機器や医用機器の需要が減少し、航空宇宙機器も人工衛星搭載用部品の売上が減少しました。その結果、売上高は前年同期比4.3%減の16,664百万円、営業利益は前年同期比13.2%減の400百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本は、民生機器向けの半導体の需要は堅調だったものの、通信機器向けの半導体や医用機器、試験計測機器等の売上が減少したことにより、売上高は前年同期比16.4%減の89,244百万円、営業利益は前年同期比23.2%減の2,628百万円になりました。

(アジア)

アジアは、民生機器向け半導体の売上が伸長したことにより、売上高は前年同期比49.5%増の34,908百万円、営業利益は160.6%増の1,119百万円となりました。

② 通期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の見通し

平成19年度の経済見通しにつきましては、好調な企業業績を背景に緩やかな景気回復が続くものと見られますが、原油価格や為替の動向、サブプライムローン問題の影響による米国経済の減速懸念などにより予断を許さない状況が続くものと思われまます。

半導体市場につきましては、在庫調整の進展により回復が見込まれておりますが、成長市場を巡る競争は激しく、厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のもと、通期の業績につきましては、システム事業では試験計測機器の拡販により売上の増加を見込んでいるものの、デバイス事業においては通信機器向け半導体の減少により減収が見込まれることから、売上高は260,000百万円（前期比5.7%減）を見込んでおります。利益面におきましては、営業利益5,300百万円（前期比18.4%減）、経常利益4,800百万円（前期比23.6%減）、当期純利益2,500百万円（前期比28.2%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11,347百万円減少し、120,226百万円となりました。主な要因は流動資産が前連結会計年度末に比べ10,691百万円減少（受取手形及び売掛金が7,668百万円、たな卸資産が748百万円、前渡金が1,631百万円それぞれ減少）したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ12,657百万円減少し、80,331百万円となりました。主な要因は流動負債が前連結会計年度末に比べ12,932百万円減少（支払手形及び買掛金が5,590百万円、短期借入金が5,671百万円それぞれ減少）したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,310百万円増加し、39,894百万円となりました。主な要因は前連結会計年度末に比べ利益剰余金が884百万円、少数株主持分が384百万円それぞれ増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.3%から3.3ポイント増加し、30.6%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、たな卸資産の減少、前渡金の減少等の収入要因があったものの、税金等調整前中間純利益が1,811百万円（前年同期比32.7%減）と減益であったこと、仕入債務の減少、短期借入金の純減額、配当金の支払等により、前中間連結会計期間末に比べ509百万円（6.4%）減少し、当中間連結会計期間は7,487百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は6,920百万円（前年同期は23,481百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務が5,812百万円減少した一方で、税金等調整前中間純利益が1,811百万円、売上債権の減少が8,265百万円、たな卸資産の減少が986百万円及び前渡金が1,632百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は前年同期に比べ1,451百万円減少（前年同期比97.1%減）し、42百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出が200百万円、有形固定資産の取得による支出が260百万円あった一方で、定期預金の払戻による収入が450百万円、有形固定資産の売却による収入が89百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は6,243百万円（前年同期は23,612百万円の増加）となりました。これは主に短期借入金の純減額が5,673百万円、配当金の支払額が555百万円あったこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率（%）	32.2	33.3	28.2	27.3	30.6
時価ベースの自己資本比率（%）	20.9	28.4	40.5	33.2	28.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	94.7	118.4	—	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	1.1	0.9	—	21.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主各位への利益配分につきましては、業績に応じて継続的に利益還元を行っていくことを基本としております。配当額は、当面、連結ベースでの配当性向25%以上もしくは単体での配当性向30%以上のいずれか多い方を目安として決定していく方針です。

内部留保につきましては、新規事業上げのための投資や顧客サービスの向上及び業務合理化を目的とした情報・物流システムへの投資、運転資金への充当並びに財務体質の改善に活用し、株主各位の長期にわたる利益確保に資するものといいたしたいと考えております。

当中間期の配当につきましては前年の中間配当金と同額の1株当たり12円といたします。また、当事業年度の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり11円(中間配当と合わせた年間配当金は1株当たり23円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

平成19年3月期決算短信(平成19年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.marubun.co.jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社3社で構成され、半導体、一般部品、電子応用機器等、国内外のエレクトロニクス商品の仕入販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

(デバイス事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社、Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd.、Marubun Taiwan, Inc.、Marubun/Arrow (S) Pte Ltd.、Marubun/Arrow (HK) Ltd.、Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd.、Marubun/Arrow (Phils) Inc.、Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. 及び Marubun Arrow (M) SDN BHD. においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及び Marubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であります。

関連会社Marubun/Arrow USA, LLC. は、電子部品等の販売をしており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

半導体 (汎用 I C、メモリー I C、特定用途 I C、カスタム I C、ディスクリット)、一般部品 (電子・電気部品、ネットワーク & コンピュータ)

(システム事業)

当社が販売するほか、子会社丸文通商株式会社及び丸文ウエスト株式会社においても販売しております。なお、商品の一部について上記連結会社間で売買取引があります。

子会社株式会社フォーサイトテクノは、電子応用機器の保守・技術サービスを行っており、当社は当該業務の一部を委託しております。

関連会社株式会社エクスラインは、試験計測機器等の製造販売を行っており、商品の一部について当社との間で売買取引があります。

主な商品は下記のとおりであります。

航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

子会社丸文情報通信株式会社は、当社の情報通信システムを開発・運用しております。

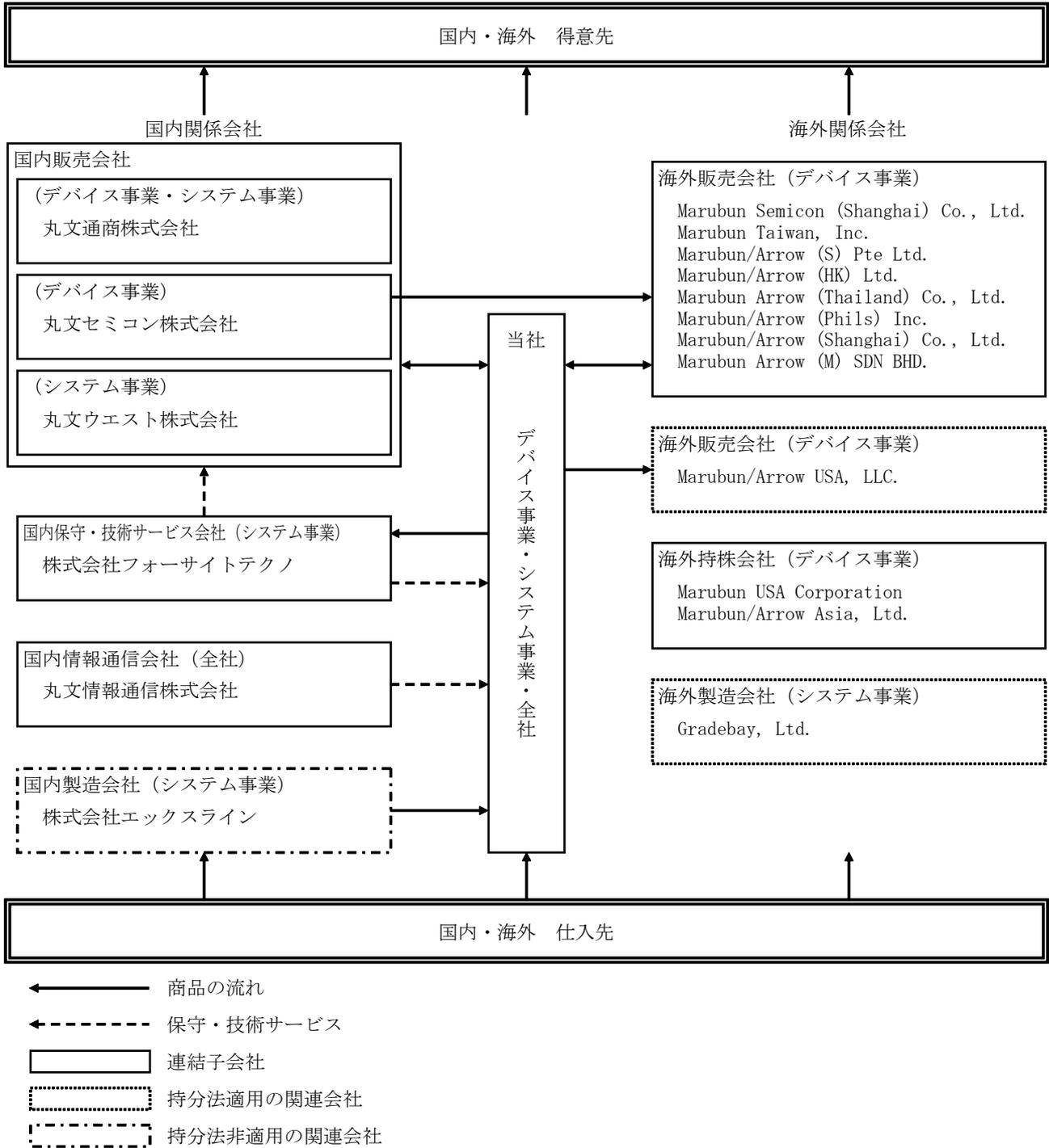
子会社Marubun USA Corporationは、平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC. の持株会社として存続しております。

関連会社Gradebay, Ltd. は、平成19年9月28日に清算手続きが終了し、平成20年1月9日に法人登記が抹消される予定であります。

株式会社フォーサイトテクノは、平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資 (募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円) を行い、同日付で連結子会社になりました。

株式会社エクスラインは、当中間連結会計期間において新たに株式を取得し、関連会社となりました。

以上述べた事項を事業の系統図によって示すと、次のとおりであります。



- (注) 1. Marubun USA Corporationは、平成15年12月末日をもって営業活動に係る事業を終結し、Marubun/Arrow USA, LLC. の持株会社として存続しております。
2. Marubun/Arrow Asia, Ltd. は、電子部品等の販売会社 (Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. 及びMarubun/Arrow (HK) Ltd.) の全株式を保有する持株会社であり、商品の一部について当社及びMarubun Taiwan, Inc. と当該販売会社間で売買取引があります。
3. Gradebay, Ltd. は、平成19年9月28日に清算手続きが終了し、平成20年1月9日に法人登記が抹消される予定であります。
4. 株式会社フォーサイトテクノは、平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資 (募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円) を行い、同日付で連結子会社となりました。
5. 株式会社エックスラインは、当中間連結会計期間において新たに株式を取得し、関連会社となりました。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.marubun.co.jp/ir/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金			8,861		8,187	△674		7,372	
2. 受取手形及び売掛金	※4		71,666		60,909	△10,756		68,578	
3. たな卸資産			34,803		32,875	△1,928		33,624	
4. 前渡金			4,246		649	△3,596		2,281	
5. 繰延税金資産			597		661	64		678	
6. その他			2,186		1,961	△224		3,401	
貸倒引当金			△40		△38	1		△38	
流動資産合計			122,320	88.5	105,207	△17,113		115,899	88.1
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1,3		2,037		1,952			1,972	
(2) 土地	※3		2,792		2,621			2,695	
(3) その他	※1		742	5,573	807	△191		844	5,513
2. 無形固定資産									
(1) のれん			449		335			395	
(2) その他			1,568	2,018	897	△784		1,260	1,656
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※3		2,909		2,904			3,192	
(2) 繰延税金資産			1,281		1,414			1,317	
(3) 投資不動産	※2,3		1,654		1,333			1,383	
(4) その他			2,470	8,316	2,750	86		2,610	8,504
固定資産合計			15,908	11.5	15,018	△889		15,673	11.9
資産合計			138,229	100.0	120,226	△18,003		131,573	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※3,4	38,273		29,116		△9,157	34,707		
2. 短期借入金	※3	50,543		40,903		△9,639	46,575		
3. 一年内償還予定社債		—		48		48	—		
4. 未払法人税等		1,263		602		△661	1,602		
5. 繰延税金負債		3		1		△1	—		
6. 賞与引当金		896		944		47	883		
7. その他		2,222		2,020		△201	2,802		
流動負債合計		93,202	67.4	73,638	61.2	△19,564	86,570	65.8	
II 固定負債									
1. 社債		1,000		1,242		242	1,000		
2. 新株予約権付社債		4,000		4,000		—	4,000		
3. 長期借入金		2,000		—		△2,000	—		
4. 繰延税金負債		52		51		△1	50		
5. 退職給付引当金		653		636		△17	625		
6. 役員退職慰労引当金		461		502		41	483		
7. その他		215		259		43	258		
固定負債合計		8,383	6.1	6,692	5.6	△1,690	6,417	4.9	
負債合計		101,586	73.5	80,331	66.8	△21,254	92,988	70.7	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		6,214	4.5	6,214	5.2	—	6,214	4.7	
2. 資本剰余金		6,351	4.6	6,353	5.3	1	6,354	4.8	
3. 利益剰余金		21,958	15.9	24,242	20.1	2,284	23,358	17.8	
4. 自己株式		△1,013	△0.7	△940	△0.8	72	△950	△0.7	
株主資本合計		33,511	24.3	35,870	29.8	2,359	34,976	26.6	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		790	0.5	627	0.5	△162	762	0.6	
2. 繰延ヘッジ損益		29	0.0	△1	△0.0	△30	14	0.0	
3. 為替換算調整勘定		△8	△0.0	312	0.3	320	129	0.1	
評価・換算差額等合計		810	0.5	938	0.8	127	906	0.7	
III 少数株主持分		2,321	1.7	3,086	2.6	764	2,701	2.0	
純資産合計		36,643	26.5	39,894	33.2	3,251	38,584	29.3	
負債純資産合計		138,229	100.0	120,226	100.0	△18,003	131,573	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			130,165	100.0		124,152	100.0	△6,013		275,661	100.0
II 売上原価			118,644	91.1		112,604	90.7	△6,039		250,071	90.7
売上総利益			11,521	8.9		11,547	9.3	25		25,589	9.3
III 販売費及び一般 管理費	※1		8,996	6.9		9,396	7.6	399		19,091	6.9
営業利益			2,524	1.9		2,150	1.7	△373		6,498	2.4
IV 営業外収益											
1. 受取利息		13			25				27		
2. 受取配当金		13			14				24		
3. 持分法による投 資利益		103			104				216		
4. 投資不動産賃貸 収入		93			109				168		
5. 固定資産賃貸料		24			24				44		
6. 為替差益		247			—				259		
7. 雑収入		47	543	0.4	51	329	0.3	△213	114	856	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		241			331				603		
2. 社債発行費		5			—				5		
3. 投資不動産賃貸 費用		61			64				143		
4. 為替差損		—			15				—		
5. 売上債権売却損		69			120				183		
6. 雑損失		77	456	0.4	87	619	0.5	163	137	1,073	0.4
経常利益			2,611	2.0		1,861	1.5	△750		6,280	
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※2	0			0				0		
2. 投資有価証券売 却益		—			—				0		
3. 投資不動産売却 益	※3	329			7				361		
4. 貸倒引当金戻入 額		3			2				—		
5. その他		—	333	0.3	1	11	0.0	△321	—	362	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
Ⅶ 特別損失											
1. 固定資産売却及 び除却損	※ 4	3		47			38				
2. 投資有価証券評 価損		—		—			1				
3. 投資不動産売却 損	※ 5	8		—			8				
4. 関係会社整理損		0		13			1				
5. 減損損失	※ 6	239		—			476				
6. その他		—	251	0.2	—	61	0.0	△190	8	534	0.2
税金等調整前中 間 (当期) 純利 益			2,693	2.1		1,811	1.5	△881		6,108	2.2
法人税、住民税 及び事業税		1,302			644			2,647			
法人税等調整額		△226	1,075	0.8	63	708	0.6	△367	△312	2,334	0.8
少数株主利益			18	0.0		219	0.2	200		290	0.1
中間 (当期) 純 利益			1,599	1.2		884	0.7	△715		3,483	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,351	20,680	△1,051	32,195
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△322	—	△322
中間純利益	—	—	1,599	—	1,599
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	0	—	38	38
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,277	38	1,316
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,214	6,351	21,958	△1,013	33,511

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	971	—	48	1,020	2,340	35,556
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△322
中間純利益	—	—	—	—	—	1,599
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	38
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△181	29	△57	△210	△19	△229
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△181	29	△57	△210	△19	1,086
平成18年9月30日残高 (百万円)	790	29	△8	810	2,321	36,643

(注) 繰上方式による平成19年3月期における中間配当であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,354	23,358	△950	34,976
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益	—	—	884	—	884
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△0	—	10	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△0	884	10	894
平成19年9月30日残高 (百万円)	6,214	6,353	24,242	△940	35,870

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	762	14	129	906	2,701	38,584
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益	—	—	—	—	—	884
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	10
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△134	△16	182	31	384	416
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△134	△16	182	31	384	1,310
平成19年9月30日残高 (百万円)	627	△1	312	938	3,086	39,894

(注) 前連結会計年度の利益剰余金処分項目は、従来、繰上方式を採用していたため、前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書に含まれて表示されております。

なお、前連結会計年度の利益剰余金処分項目は、下記のとおりであります。

配当金 484百万円

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,351	20,680	△1,051	32,195
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△322	—	△322
剰余金の配当 (注)	—	—	△484	—	△484
当期純利益	—	—	3,483	—	3,483
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	2	—	101	104
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	2	2,677	100	2,781
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,354	23,358	△950	34,976

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	971	—	48	1,020	2,340	35,556
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△322
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	△484
当期純利益	—	—	—	—	—	3,483
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	104
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△209	14	80	△114	360	246
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△209	14	80	△114	360	3,027
平成19年3月31日残高 (百万円)	762	14	129	906	2,701	38,584

(注) 繰上方式による平成19年3月期における期末配当であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,693	1,811	△881	6,108
2. 減価償却費		485	591	105	1,069
3. 減損損失		239	—	△239	476
4. のれん償却額		54	50	△3	108
5. 貸倒引当金の減少額		△4	△3	1	△7
6. 賞与引当金の増加額		47	32	△15	34
7. 役員退職慰労引当金の増加額		24	7	△16	46
8. 退職給付引当金の減少額		△31	△18	13	△60
9. 受取利息及び受取配当金		△27	△39	△12	△52
10. 支払利息		241	331	90	603
11. 為替差損 (差益)		△19	17	37	△7
12. 持分法による投資利益		△61	△49	11	△165
13. 固定資産売却益		△0	△0	△0	△0
14. 投資有価証券売却益		—	—	—	△0
15. 投資不動産売却益		△329	△7	321	△361
16. 投資不動産売却損		8	—	△8	8
17. 投資不動産賃貸収入		△93	△109	△15	△168
18. 投資有価証券評価損		—	—	—	1
19. 投資不動産賃貸費用		61	64	2	143
20. 固定資産売却及び除却損		3	47	44	38
21. 売上債権の減少額 (増加額)		△8,597	8,265	16,862	△5,309
22. たな卸資産の減少額 (増加額)		△8,331	986	9,317	△7,061
23. 前渡金の減少額 (増加額)		△3,502	1,632	5,134	△1,537
24. 仕入債務の減少額		△3,305	△5,812	△2,506	△7,150
25. 役員賞与の支払額		△50	—	50	△50
26. その他		△1,207	1,130	2,338	△2,059
小計		△21,703	8,928	30,632	△15,352
27. 利息及び配当金の受取額		27	40	13	51
28. 利息の支払額		△238	△330	△91	△585
29. 法人税等の支払額		△1,566	△1,718	△151	△2,588
営業活動によるキャッシュ・フロー		△23,481	6,920	30,401	△18,475

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II	投資活動によるキャッ シュ・フロー				
	1. 定期預金の預入による 支出	—	△200	△200	△415
	2. 定期預金の払戻による 収入	1,605	450	△1,155	1,935
	3. 有形固定資産の取得に よる支出	△150	△260	△109	△296
	4. 有形固定資産の売却に よる収入	—	89	89	90
	5. 無形固定資産の取得に よる支出	△136	△38	97	△173
	6. 投資有価証券の取得に よる支出	△22	△15	6	△341
	7. 投資有価証券の売却に よる収入	—	—	—	1
	8. 投資不動産の取得によ る支出	—	—	—	△1
	9. 投資不動産の売却によ る収入	611	24	△587	644
	10. 投資不動産の賃貸によ る収入	73	111	38	160
	11. 投資不動産の賃貸に伴 う支出	△33	△42	△8	△68
	12. 貸付による支出	△5	△12	△6	△5
	13. 貸付金の回収による収 入	0	6	5	1
	14. その他	△447	△70	377	△436
	投資活動によるキャッ シュ・フロー	1,494	42	△1,451	1,095
III	財務活動によるキャッ シュ・フロー				
	1. 短期借入れによる収入	25,200	14,492	△10,708	20,424
	2. 短期借入金返済によ る支出	△5,278	△20,165	△14,886	△6,491
	3. 社債の償還による支出	—	△24	△24	—
	4. 新株予約権付社債の発 行による収入	4,000	—	△4,000	4,000
	5. 自己株式の売却による 収入	38	10	△28	104
	6. 配当金の支払額	△348	△484	△136	△670
	7. 少数株主への配当金の 支払額	—	△71	△71	—
	8. その他	△0	△0	△0	△0
	財務活動によるキャッ シュ・フロー	23,612	△6,243	△29,856	17,366

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△35	164	200	29
V 現金及び現金同等物の増加額		1,589	884	△705	15
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,406	6,422	15	6,406
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	181	181	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	7,996	7,487	△509	6,422

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数14社 主要な連結子会社名 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD. 上記のうち、Marubun Arrow (M) SDN BHD. については、連結子会社 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. が当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数15社 主要な連結子会社名 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 株式会社フォーサイトテクノ Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD. 上記のうち、株式会社フォーサイトテクノについては、平成19年4月3日に当社を割当先とする第三者割当増資（募集株式数150株、募集株式の払込金額13,500,000円）を行い、同日付で連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数14社 主要な連結子会社名 丸文通商株式会社 丸文情報通信株式会社 丸文セミコン株式会社 丸文ウエスト株式会社 Marubun USA Corporation Marubun Taiwan, Inc. Marubun Semicon (Shanghai) Co., Ltd. Marubun/Arrow Asia, Ltd. Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. Marubun/Arrow (HK) Ltd. Marubun Arrow (Thailand) Co., Ltd. Marubun/Arrow (Phils) Inc. Marubun/Arrow (Shanghai) Co., Ltd. Marubun Arrow (M) SDN BHD. 上記のうち、Marubun Arrow (M) SDN BHD. については、連結子会社 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. が当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 会社名 株式会社フォーサイトテクノ Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社T・M・C 株式会社T・M・Cについては中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2 会社名 Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd.</p> <p>株式会社フォーサイトテクノは、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることとしたため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 会社名 株式会社エクスライン 株式会社エクスラインについては、当中間連結会計期間において新たに株式を取得しましたが、中間純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3 会社名 株式会社フォーサイトテクノ Marubun/Arrow USA, LLC. Gradebay, Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 前連結会計年度において関連会社であった株式会社T・M・Cについては、当連結会計年度において連結子会社丸文通商株式会社が所有株式の一部を売却したことから関連会社ではなくなりました。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	在外連結子会社10社の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	在外連結子会社10社の中間決算日は、6月30日であります。 同左	在外連結子会社10社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. デリバティブ 時価法 ハ. たな卸資産 主として移動平均法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ 同左 ハ. たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～6年</p> <p>工具器具及び備品 5～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ハ、投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備は除く）は定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ、貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、当社及び国内連結 子会社は一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してお ります。また、在外連結子会 社は特定の債権について回収 不能見込額を計上しておりま す。</p>	<p>ハ、投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備は除く）は定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、 当中間会計期間より、平成19年 4月1日以降に取得した投資不 動産について、改正後の法人税 法に基づく減価償却の方法に変 更しております。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得し た投資不動産については、改正 前の法人税法に基づく減価償却 の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事 業年度より、取得価額の5%相 当額と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、投資不 動産賃貸費用に含めて計上して おります。 これによる損益に与える影響 は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える 影響は、当該箇所に記載してお ります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ、貸倒引当金 同左</p>	<p>ハ、投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物（建物附属 設備は除く）は定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理 しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 イ、貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>ロ、賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ、退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社、丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社及び丸文ウエスト株式会社は、内規による中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ロ、賞与引当金 同左</p> <p>ハ、退職給付引当金 同左</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規による中間期末支給額を計上していません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>ロ、賞与引当金 同左</p> <p>ハ、退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。</p> <p>ニ、役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社、丸文通商株式会社、丸文セミコン株式会社及び丸文ウエスト株式会社は、内規による期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなります。	同左	同左						

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

注記	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,888百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 4,045百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、 3,863百万円であります。
※2	投資不動産の減価償却累計額は、 1,744百万円であります。	投資不動産の減価償却累計額は、 1,794百万円であります。	投資不動産の減価償却累計額は、 1,780百万円であります。
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 522百万円 土地 593百万円 投資有価証券 490百万円 投資不動産 1,114百万円 計 2,721百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 1,638百万円 短期借入金 2,140百万円 計 3,778百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 490百万円 土地 593百万円 投資有価証券 346百万円 投資不動産 1,055百万円 計 2,486百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 1,619百万円 短期借入金 2,140百万円 計 3,759百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 建物 504百万円 土地 593百万円 投資有価証券 440百万円 投資不動産 1,084百万円 計 2,623百万円 担保付債務は次のとおりであります。 支払手形及び買掛金 1,822百万円 短期借入金 2,140百万円 計 3,962百万円
※4	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 161百万円 支払手形 667百万円	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 164百万円 支払手形 752百万円	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 281百万円 支払手形 680百万円
5	偶発債務 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 医療法人社団 11百万円 浅ノ川 7百万円 計 19百万円 (2)手形信託譲渡高 644百万円	偶発債務 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 医療法人社団 4百万円 浅ノ川 7百万円 計 11百万円 (2)手形信託譲渡高 434百万円	偶発債務 保証債務 (1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入等及び従業員の金融機関からの借入等に対する債務保証 医療法人社団 8百万円 浅ノ川 7百万円 計 15百万円 (2)手形信託譲渡高 744百万円
6	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 70,621百万円 借入実行残高 50,543百万円 差引額 20,078百万円	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 70,444百万円 借入実行残高 38,903百万円 差引額 31,541百万円	当座貸越契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 76,599百万円 借入実行残高 44,575百万円 差引額 32,024百万円

(中間連結損益計算書関係)

注記	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※1	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 販売諸掛 545百万円 人件費 3,730百万円 賞与引当金繰入額 794百万円 退職給付引当金繰入額 225百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 旅費及び交通費 488百万円 業務委託費 836百万円 不動産賃借料 471百万円 減価償却費 484百万円 その他 1,397百万円 計 8,996百万円	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 販売諸掛 618百万円 人件費 4,011百万円 賞与引当金繰入額 815百万円 退職給付引当金繰入額 235百万円 役員退職慰労引当金繰入額 27百万円 旅費及び交通費 506百万円 業務委託費 646百万円 不動産賃借料 472百万円 減価償却費 586百万円 その他 1,477百万円 計 9,396百万円	販売費と一般管理費の主要な項目別内訳は次のとおりであります。 販売諸掛 1,150百万円 人件費 8,949百万円 賞与引当金繰入額 816百万円 退職給付引当金繰入額 437百万円 役員退職慰労引当金繰入額 46百万円 旅費及び交通費 997百万円 業務委託費 1,727百万円 不動産賃借料 946百万円 減価償却費 1,065百万円 その他 2,952百万円 計 19,091百万円																		
※2	固定資産売却益はMarubun/Arrow Asia, Ltd.に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。	固定資産売却益は当社に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。	固定資産売却益はMarubun/Arrow Asia, Ltd.に係わるものであり、工具器具及び備品の売却によるものであります。																		
※3	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。	投資不動産売却益は当社に係わるものであり、土地の売却によるものであります。																		
※4	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の売却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の売却によるものであります。	固定資産売却及び除却損は主に当社に係わるものであり、主に工具器具及び備品の売却によるものであります。																		
※5	投資不動産売却損は当社に係わるものであり、建物の売却によるものであります。	—————	投資不動産売却損は当社に係わるものであり、主に土地の売却によるものであります。																		
※6	当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込みがなく、市場価額が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(239百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物42百万円、土地195百万円及びその他1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物他	—————	当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県習志野市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>静岡県三島市</td> <td>賃貸用住宅</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込みがなく、市場価額が著しく下落した遊休資産並びに継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した賃貸用住宅については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(476百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産(建物42百万円、土地195百万円、その他1百万円)及び投資不動産(建物145百万円、土地92百万円)であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は遊休不動産については不動産鑑定評価に準ずる評価額により、賃貸用住宅については路線価による相続税評価額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物他	静岡県沼津市	賃貸用住宅	土地、建物	静岡県三島市	賃貸用住宅	土地、建物
場所	用途	種類																			
千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物他																			
場所	用途	種類																			
千葉県習志野市	遊休資産	土地、建物他																			
静岡県沼津市	賃貸用住宅	土地、建物																			
静岡県三島市	賃貸用住宅	土地、建物																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,252	0	46	1,206
合計	1,252	0	46	1,206

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定時株主総会	普通株式	348	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日取締役会	普通株式	322	利益剰余金	12	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,132	0	13	1,119
合計	1,132	0	13	1,119

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日定 時株主総会	普通株式	484	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	323	利益剰余金	12	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式 数 (千株)	当連結会計年度増加株 式数 (千株)	当連結会計年度減少株 式数 (千株)	当連結会計年度末株式 数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,051	—	—	28,051
合計	28,051	—	—	28,051
自己株式				
普通株式	1,252	0	121	1,132
合計	1,252	0	121	1,132

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日定 時株主総会	普通株式	348	13	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日取 締役会	普通株式	322	12	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	484	利益剰余金	18	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
※ 1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 8,861百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △865百万円 現金及び現金同等物 7,996百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 9 月 30 日現在) 現金及び預金勘定 8,187百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △700百万円 現金及び現金同等物 7,487百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月 31 日現在) 現金及び預金勘定 7,372百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △950百万円 現金及び現金同等物 6,422百万円

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>550</td> <td>347</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571</td> <td>363</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	20	16	4	工具器具及び備品	550	347	203	合計	571	363	207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>499</td> <td>360</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>499</td> <td>360</td> <td>139</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	499	360	139	合計	499	360	139	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>502</td> <td>347</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502</td> <td>347</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	502	347	154	合計	502	347	154
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																								
機械装置及び運搬具	20	16	4																																								
工具器具及び備品	550	347	203																																								
合計	571	363	207																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																								
工具器具及び備品	499	360	139																																								
合計	499	360	139																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																								
工具器具及び備品	502	347	154																																								
合計	502	347	154																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 102百万円 1年超 112百万円 合計 215百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 99百万円 1年超 44百万円 合計 144百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 90百万円 1年超 69百万円 合計 160百万円																																									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 68百万円 減価償却費相当額 64百万円 支払利息相当額 2百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 52百万円 減価償却費相当額 50百万円 支払利息相当額 1百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 116百万円 支払利息相当額 4百万円																																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																									
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 4百万円 合計 5百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 2百万円 合計 4百万円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 1百万円 1年超 3百万円 合計 5百万円																																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,480	2,792	1,311
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	13	23	9
合計	1,494	2,815	1,321

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	24

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,801	2,841	1,039
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	13	24	10
合計	1,815	2,865	1,050

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	34

前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,790	3,053	1,263
(2) 債券			
社債	—	—	—
(3) その他	13	24	10
合計	1,803	3,078	1,274

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	34

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	7,276	7,347	70
	売建	1,969	1,992	△23
	オプション取引			
	買建	584 (6)	6	0
	売建	584 (6)	3	3
合計		10,415	9,349	50

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の () 内は、当中間連結会計期間末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	2,056	2,041	△15
	売建	1,316	1,298	18
合計		3,372	3,339	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	買建	5,150	5,110	△40
	売建	3,417	3,424	△6
	オプション取引			
	買建	585 (5)	6	0
	売建	585 (5)	5	△0
合計		9,740	8,546	△47

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. オプション取引の () 内は、当連結会計年度末日翌日から権利行使日までのプレミアム金額であります。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	112,754	17,410	130,165	—	130,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	8	△8	—
計	112,755	17,418	130,174	△8	130,165
営業費用	109,329	16,956	126,286	1,354	127,640
営業利益	3,426	461	3,887	△1,363	2,524

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	107,487	16,664	124,152	—	124,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	11	13	△13	—
計	107,489	16,676	124,166	△13	124,152
営業費用	104,112	16,276	120,388	1,612	122,001
営業利益	3,377	400	3,777	△1,626	2,150

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	デバイス事業 (百万円)	システム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	234,408	41,252	275,661	—	275,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	18	20	△20	—
計	234,410	41,270	275,681	△20	275,661
営業費用	226,703	39,482	266,185	2,976	269,162
営業利益	7,707	1,788	9,495	△2,996	6,498

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品

- (1) デバイス事業……汎用IC、メモリーIC、特定用途IC、カスタムIC、ディスクリート、電子・電気部品、ネットワーク&コンピュータ
- (2) システム事業……航空宇宙機器、試験計測機器、レーザ機器、科学機器、コンポーネント、医用機器

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる影響は軽微であります。

投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。

これによる影響は軽微であります。

5. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,323	1,632	2,960	当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,809	23,356	—	130,165	—	130,165
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,639	1,829	—	10,468	△10,468	—
計	115,448	25,185	—	140,634	△10,468	130,165
営業費用	112,025	24,756	2	136,784	△9,143	127,640
営業利益	3,422	429	△2	3,849	△1,324	2,524

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	89,244	34,908	—	124,152	—	124,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,796	5,808	—	16,605	△16,605	—
計	100,040	40,716	—	140,757	△16,605	124,152
営業費用	97,412	39,597	2	137,013	△15,011	122,001
営業利益	2,628	1,119	△2	3,744	△1,593	2,150

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	219,878	55,782	—	275,661	—	275,661
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,108	9,522	—	34,630	△34,630	—
計	244,986	65,304	—	310,291	△34,630	275,661
営業費用	237,081	63,778	6	300,866	△31,703	269,162
営業利益	7,905	1,526	△6	9,425	△2,926	6,498

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア
(2) その他の地域 ……米国

3. 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる影響は軽微であります。

投資その他の資産（投資不動産）の減価償却の方法

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額と

の差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。

これによる影響は軽微であります。

5. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,323	1,632	2,960	当社の経営管理部門、総務部門、経理部門等、管理部門に係る費用であります。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	24,947	392	25,339
II 連結売上高 (百万円)			130,165
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.2	0.3	19.5

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	37,298	359	37,658
II 連結売上高 (百万円)			124,152
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.0	0.3	30.3

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	58,897	677	59,575
II 連結売上高 (百万円)			275,661
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.4	0.2	21.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア ……香港、シンガポール、タイ、フィリピン、台湾、中国、マレーシア

(2) その他の地域 ……米国、英国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 (円) 1,278.55	1 株当たり純資産額 (円) 1,366.74	1 株当たり純資産額 (円) 1,332.98
1 株当たり中間純利益金 額 (円) 59.65	1 株当たり中間純利益金 額 (円) 32.85	1 株当たり当期純利益金 額 (円) 129.75
潜在株式調整後 1 株当 り中間純利益金額 (円) 59.59	潜在株式調整後 1 株当 り中間純利益金額 (円) 32.84	潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益金額 (円) 129.66

(注) 1. 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)
1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	1,599	884	3,483
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百 万円)	1,599	884	3,483
期中平均株式数 (千株)	26,816	26,923	26,850
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	25	3	19
(うち新株予約権)	(25)	(3)	(19)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債 (券 面総額4,000百万円)	新株予約権付社債 (券 面総額4,000百万円)	新株予約権付社債 (券 面総額4,000百万円)

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成19年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,643	39,894	38,584
純資産の部の合計額から控除する金額 (百 万円)	2,321	3,086	2,701
(うち少数株主持分)	(2,321)	(3,086)	(2,701)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資 産額 (百万円)	34,321	36,808	35,882
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	26,844	26,931	26,919

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成19年10月19日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 80万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 2.85%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,040百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年10月22日から平成20年3月31日まで</p>	<p>株式会社フォーサイトテクノの株式取得 (子会社化)</p> <p>平成19年1月23日開催の当社取締役会において、株式会社フォーサイトテクノによる第三者割当増資に応じ、同社株式150株を取得することを決議し、平成19年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>同社を連結子会社とし、当社関連の新規エンジニアリング事業や防衛メンテナンス事業の拡大及びサービス員による市場情報のタイムリーな獲得を図るためであります。</p> <p>2. 株式会社フォーサイトテクノの概要</p> <p>(1) 事業内容 電子機器の保守、メンテナンスサービス</p> <p>(2) 資本金 64,000千円</p> <p>(3) 増資後の資本金 77,500千円</p> <p>3. 取得価額 13,500千円</p> <p>4. 取得後の出資比率 51.0%</p> <p>5. 損益に与える影響は軽微であります。</p>

(仕入、受注及び販売の状況)

1. 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同期比 (%)
デバイス事業	96,651	△12.7
システム事業	15,217	△6.1
合計	111,868	△11.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の仕入実績及び総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本テキサス・インスツルメンツ株式会社	39,239	30.9	24,618	22.0

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
デバイス事業	108,572	△0.1	26,174	2.0
システム事業	20,450	△4.4	11,692	△6.2
合計	129,023	△0.8	37,867	△0.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結子会社の増加に伴い、当中間連結会計期間末における受注残高は、システム事業が118百万円増加しております。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
デバイス事業	107,487	△4.7
システム事業	16,664	△4.3
合計	124,152	△4.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
シャープ株式会社	16,464	12.6	—	—

3. 当中間連結会計期間の相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の主な相手先がありませんので、記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		2,670		2,377			1,893		
2 受取手形	※4	2,252		720			1,691		
3 売掛金		52,873		42,975			51,225		
4 たな卸資産		28,039		25,924			26,385		
5 前渡金		4,134		603			2,258		
6 繰延税金資産		397		375			427		
7 その他	※6	1,803		1,612			3,028		
貸倒引当金		△2		△1			△1		
流動資産合計			92,170	84.4	74,588	82.4	△17,581	86,908	83.9
II 固定資産									
1 有形固定資産	※1,3								
(1) 建物		1,597		1,469			1,541		
(2) 土地		2,104		1,933			2,007		
(3) その他		701		724			792		
計		4,403		4,126			4,342		
2 無形固定資産		1,744		1,002			1,393		
3 投資その他の資産									
(1) 繰延税金資産		1,186		1,316			1,226		
(2) 投資不動産	※2,3	1,654		1,333			1,383		
(3) その他	※3	8,058		8,165			8,329		
計		10,900		10,816			10,939		
固定資産合計			17,048	15.6	15,945	17.6	△1,103	16,675	16.1
資産合計			109,218	100.0	90,533	100.0	△18,684	103,583	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1	※3,4	2,618		2,261			2,412			
2	※3	18,430		13,228			17,476			
3	※3	47,400		34,500			41,800			
4		—		2,000			2,000			
5		1,036		164			1,139			
6		12		12			24			
7		641		654			644			
8		1,540		1,421			1,758			
			71,678	65.6	54,241	60.0	△17,436	67,255	65.0	
II 固定負債										
1		1,000		1,000			1,000			
2		4,000		4,000			4,000			
3		2,000		—			—			
4		630		563			597			
5		384		397			401			
6		197		239			240			
			8,212	7.5	6,200	6.8	△2,012	6,239	6.0	
			79,891	73.1	60,442	66.8	△19,449	73,494	71.0	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1		6,214	5.7	6,214	6.9	—	6,214	6.0		
2										
(1)		6,351		6,351			6,351			
(2)		0		2			2			
			6,351	5.8	6,353	7.0	1	6,354	6.1	
3										
(1)		1,553		1,553			1,553			
(2)										
		683		665			675			
		12,500		14,100			12,500			
		2,359		1,665			3,108			
			17,097	15.6	17,984	19.8	887	17,838	17.2	
4		△1,013	△0.9	△940	△1.0	72	△950	△0.9		
			28,650	26.2	29,612	32.7	961	29,456	28.4	
II 評価・換算差額等										
1		645	0.6	480	0.5	△164	617	0.6		
2		30	0.0	△1	△0.0	△32	14	0.0		
		676	0.7	479	0.5	△197	632	0.6		
			29,326	26.9	30,091	33.2	764	30,089	29.0	
			109,218	100.0	90,533	100.0	△18,684	103,583	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			97,253	100.0		82,102	100.0	△15,151		203,501	100.0
II 売上原価			88,485	91.0		74,247	90.4	△14,237		184,858	90.8
売上総利益			8,767	9.0		7,854	9.6	△913		18,642	9.2
III 販売費及び一般 管理費			6,881	7.1		7,122	8.7	241		14,407	7.1
営業利益			1,886	1.9		731	0.9	△1,154		4,234	2.1
IV 営業外収益	※1		464	0.5		655	0.8	191		691	0.3
V 営業外費用	※2		337	0.3		450	0.5	112		810	0.4
経常利益			2,013	2.1		937	1.1	△1,075		4,116	2.0
VI 特別利益	※3		344	0.4		8	0.0	△335		377	0.2
VII 特別損失	※4		379	0.4		47	0.1	△331		651	0.3
税引前中間 (当期) 純利益			1,978	2.0		898	1.1	△1,079		3,842	1.9
法人税、住民 税及び事業税		1,004			203				1,846		
法人税等調整 額		△170	833	0.9	64	267	0.3	△565	△211	1,634	0.8
中間 (当期) 純利益			1,145	1.2		630	0.8	△514		2,208	1.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,351	—	6,351	1,553	854	11,000	2,926	16,335	△1,051	27,849
中間会計期間中の変動額											
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し (注)	—	—	—	—	—	△10	—	10	—	—	—
中間会計期間に係る買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△160	—	160	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	—	△348	△348	—	△348
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	—	△34	△34	—	△34
別途積立金の積立て (注)	—	—	—	—	—	—	1,500	△1,500	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	1,145	1,145	—	1,145
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	38	38
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	△170	1,500	△567	761	38	800
平成18年9月30日残高 (百万円)	6,214	6,351	0	6,351	1,553	683	12,500	2,359	17,097	△1,013	28,650

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	801	—	801	28,651
中間会計期間中の変動額				
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し (注)	—	—	—	—
中間会計期間に係る買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△348
役員賞与 (注)	—	—	—	△34
別途積立金の積立て (注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	1,145
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	38
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△156	30	△125	△125
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△156	30	△125	675
平成18年9月30日残高 (百万円)	645	30	676	29,326

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	6,214	6,351	2	6,354	1,553	675	12,500	3,108	17,838	△950	29,456
中間会計期間中の変動額											
中間会計期間に係る買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-	-	△10	-	10	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△484	△484	-	△484
別途積立金の積立て	-	-	-	-	-	-	1,600	△1,600	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	630	630	-	630
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	△0	△0	-	-	-	-	-	10	10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△0	△0	-	△10	1,600	△1,443	146	10	155
平成19年 9 月30日残高 (百万円)	6,214	6,351	2	6,353	1,553	665	14,100	1,665	17,984	△940	29,612

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年 3 月31日残高 (百万円)	617	14	632	30,089
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間に係る買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△484
別途積立金の積立て	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	630
自己株式の取得	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	10
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△137	△16	△153	△153
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△137	△16	△153	2
平成19年 9 月30日残高 (百万円)	480	△1	479	30,091

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,351	—	6,351	1,553	854	11,000	2,926	16,335	△1,051	27,849
事業年度中の変動額											
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し (注)	—	—	—	—	—	△10	—	10	—	—	—
事業年度に係る買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△168	—	168	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	—	—	—	—	△348	△348	—	△348
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△322	△322	—	△322
役員賞与 (注)	—	—	—	—	—	—	—	△34	△34	—	△34
別途積立金の積立て (注)	—	—	—	—	—	—	1,500	△1,500	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	2,208	2,208	—	2,208
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	2	2	—	—	—	—	—	101	104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	2	—	△178	1,500	181	1,502	100	1,606
平成19年3月31日残高 (百万円)	6,214	6,351	2	6,354	1,553	675	12,500	3,108	17,838	△950	29,456

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	801	—	801	28,651
事業年度中の変動額				
買換資産圧縮記帳積立金の取崩し (注)	—	—	—	—
事業年度に係る買換資産圧縮記帳積立金の取崩し	—	—	—	—
剰余金の配当 (注)	—	—	—	△348
剰余金の配当	—	—	—	△322
役員賞与 (注)	—	—	—	△34
別途積立金の積立て (注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	2,208
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	104
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△183	14	△169	△169
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△183	14	△169	1,437
平成19年3月31日残高 (百万円)	617	14	632	30,089

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械及び装置 5年 車両及び運搬具 6年 工具器具及び備品 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>	<p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年 (会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した投資不動産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、投資不動産賃貸費用に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(3) 投資その他の資産 投資不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 工具器具及び備品 5～20年</p>
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、実際支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の翌事業年度に一括費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額を、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで資産又は負債として繰り延べる方法によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、当該予約による円貨額を付しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該対象物に係る利息に加減しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 主に当社の社内規程である「職務権限規程」、「為替管理規程」及び「デリバティブ取引運用細則」に基づきヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ対象となる為替予約の通貨種別、期日、金額の同一性を確認することにより有効性を判定しております。金利スワップについては、ヘッジ対象との一体処理を採用しているため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は29,296百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日) を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,074百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

注記	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却 累計額 3,239百万円	有形固定資産の減価償却 累計額 3,236百万円	有形固定資産の減価償却 累計額 3,179百万円
※2	投資不動産の減価償却累 計額 1,744百万円	投資不動産の減価償却累 計額 1,794百万円	投資不動産の減価償却累 計額 1,780百万円
※3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりで あります。 建物 522百万円 土地 593百万円 投資有価証券 430百万円 投資不動産 1,114百万円 計 2,660百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 支払手形 341百万円 買掛金 158百万円 短期借入金 2,140百万円 計 2,640百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりで あります。 建物 490百万円 土地 593百万円 投資有価証券 285百万円 投資不動産 1,055百万円 計 2,425百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 支払手形 351百万円 買掛金 148百万円 短期借入金 2,140百万円 計 2,640百万円	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりで あります。 建物 504百万円 土地 593百万円 投資有価証券 376百万円 投資不動産 1,084百万円 計 2,559百万円 担保付債務は、次のとおりであります。 支払手形 354百万円 買掛金 145百万円 短期借入金 2,140百万円 計 2,640百万円
※4	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理しております。なお、 当中間会計期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間期末日満期手形が中 間期末残高に含まれております。 受取手形 36百万円 支払手形 447百万円	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理しております。なお、 当中間会計期間の末日は金融機関の休日で あったため、次の中間期末日満期手形が中 間期末残高に含まれております。 受取手形 22百万円 支払手形 537百万円	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であつた ため、次の期末日満期手形が期末残高に含 まれております。 受取手形 45百万円 支払手形 481百万円
5	偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 939百万円 丸文セミコン株式会 社 2,000百万円 丸文ウエスト株式会 社 422百万円 Marubun Taiwan, Inc. US\$ 1,774千 210百万円 Marubun/Arrow (HK) Ltd. US\$ 14,699千 1,733百万円 従業員 5百万円 計 5,310百万円 (2) 手形信託譲渡高 644百万円	偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 961百万円 丸文セミコン株式会 社 2,200百万円 丸文ウエスト株式会 社 928百万円 Marubun Taiwan, Inc. US\$ 1,680千 5百万円 Marubun/Arrow (HK) Ltd. US\$ 1,333千 153百万円 Marubun/Arrow (HK) Ltd. US\$ 15,947千 1,840百万円 従業員 5百万円 計 6,095百万円 (2) 手形信託譲渡高 434百万円	偶発債務 保証債務 (1) 銀行借入等に対する保証 丸文通商株式会社 909百万円 丸文セミコン株式会 社 2,600百万円 丸文ウエスト株式会 社 571百万円 Marubun Taiwan, Inc. NT\$ 80,000千 286百万円 Marubun/Arrow (HK) Ltd. US\$ 2,966千 350百万円 Marubun/Arrow (HK) Ltd. US\$ 15,988千 1,887百万円 Marubun/Arrow (S) Pte Ltd. US\$ 1千 0百万円 従業員 5百万円 計 6,609百万円 (2) 手形信託譲渡高 744百万円
※6	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のう え、流動資産の『その他』に含めて表示し ております。	消費税等の取扱い 同左	—
7	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行9行と当座貸越契約を締結して おります。これら契約に基づく当中間会計 期間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極度額 55,500百万円 借入実行残高 47,400百万円 差引額 8,100百万円	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行9行と当座貸越契約を締結して おります。これら契約に基づく当中間会計 期間末の借入未実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極度額 60,500百万円 借入実行残高 34,500百万円 差引額 26,000百万円	当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うた め取引銀行9行と当座貸越契約を締結して おります。これら契約に基づく当事業年度 末の借入未実行残高は次のとおりであり ます。 当座貸越極度額 60,500百万円 借入実行残高 41,800百万円 差引額 18,700百万円

(中間損益計算書関係)

注記	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																												
※ 1	<p>営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸収入</td><td>94百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>263百万円</td></tr> </table>	受取利息	2百万円	受取配当金	30百万円	投資不動産賃貸収入	94百万円	固定資産賃貸料	22百万円	為替差益	263百万円	<p>営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>416百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸収入</td><td>109百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>24百万円</td></tr> </table>	受取利息	29百万円	受取配当金	416百万円	投資不動産賃貸収入	109百万円	固定資産賃貸料	23百万円	為替差益	24百万円	<p>営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸収入</td><td>169百万円</td></tr> <tr><td>固定資産賃貸料</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>為替差益</td><td>285百万円</td></tr> </table>	受取利息	29百万円	受取配当金	39百万円	投資不動産賃貸収入	169百万円	固定資産賃貸料	41百万円	為替差益	285百万円														
受取利息	2百万円																																														
受取配当金	30百万円																																														
投資不動産賃貸収入	94百万円																																														
固定資産賃貸料	22百万円																																														
為替差益	263百万円																																														
受取利息	29百万円																																														
受取配当金	416百万円																																														
投資不動産賃貸収入	109百万円																																														
固定資産賃貸料	23百万円																																														
為替差益	24百万円																																														
受取利息	29百万円																																														
受取配当金	39百万円																																														
投資不動産賃貸収入	169百万円																																														
固定資産賃貸料	41百万円																																														
為替差益	285百万円																																														
※ 2	<p>営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>171百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>売上債権売却損</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸費用</td><td>61百万円</td></tr> </table>	支払利息	171百万円	社債利息	5百万円	社債発行費	5百万円	売上債権売却損	69百万円	投資不動産賃貸費用	61百万円	<p>営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>245百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>売上債権売却損</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸費用</td><td>64百万円</td></tr> </table>	支払利息	245百万円	社債利息	5百万円	売上債権売却損	120百万円	投資不動産賃貸費用	64百万円	<p>営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>425百万円</td></tr> <tr><td>社債利息</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>社債発行費</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産賃貸費用</td><td>143百万円</td></tr> <tr><td>売上債権売却損</td><td>183百万円</td></tr> </table>	支払利息	425百万円	社債利息	10百万円	社債発行費	5百万円	投資不動産賃貸費用	143百万円	売上債権売却損	183百万円																
支払利息	171百万円																																														
社債利息	5百万円																																														
社債発行費	5百万円																																														
売上債権売却損	69百万円																																														
投資不動産賃貸費用	61百万円																																														
支払利息	245百万円																																														
社債利息	5百万円																																														
売上債権売却損	120百万円																																														
投資不動産賃貸費用	64百万円																																														
支払利息	425百万円																																														
社債利息	10百万円																																														
社債発行費	5百万円																																														
投資不動産賃貸費用	143百万円																																														
売上債権売却損	183百万円																																														
※ 3	<p>特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>投資不動産売却益</td><td>329百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>14百万円</td></tr> </table>	投資不動産売却益	329百万円	貸倒引当金戻入額	14百万円	<p>特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産売却益</td><td>7百万円</td></tr> </table>	固定資産売却益	0百万円	投資不動産売却益	7百万円	<p>特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産売却益</td><td>361百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>15百万円</td></tr> </table>	投資有価証券売却益	0百万円	投資不動産売却益	361百万円	貸倒引当金戻入額	15百万円																														
投資不動産売却益	329百万円																																														
貸倒引当金戻入額	14百万円																																														
固定資産売却益	0百万円																																														
投資不動産売却益	7百万円																																														
投資有価証券売却益	0百万円																																														
投資不動産売却益	361百万円																																														
貸倒引当金戻入額	15百万円																																														
※ 4	<p>特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産売却損</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>239百万円</td></tr> </table> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県 習志野市</td><td>遊休資産</td><td>土地、 建物他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込みがなく、市場価値が著しく下落した遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（239百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物42百万円、土地195百万円及びその他1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価に準ずる評価額等により算定しております。</p>	固定資産売却損	0百万円	固定資産除却損	1百万円	投資不動産売却損	137百万円	関係会社整理損	0百万円	減損損失	239百万円	場所	用途	種類	千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物他	<p>特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td>13百万円</td></tr> </table> <p>—————</p>	固定資産売却損	22百万円	固定資産除却損	10百万円	関係会社整理損	13百万円	<p>特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却損</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産売却損</td><td>137百万円</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>476百万円</td></tr> </table> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県 習志野市</td><td>遊休資産</td><td>土地、 建物ほか</td></tr> <tr><td>静岡県 沼津市</td><td>賃貸用住宅</td><td>土地、 建物</td></tr> <tr><td>静岡県 三島市</td><td>賃貸用住宅</td><td>土地、 建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の単位でグルーピングしております。ただし、投資不動産及び遊休資産については、個別案件ごとに資産のグルーピングをしております。</p> <p>現時点において使用見込みがなく、市場価値が著しく下落した遊休資産並びに継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した賃貸用住宅については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（476百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産（建物42百万円、土地195百万円、その他1百万円）及び投資不動産（建物145百万円、土地92百万円）であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は遊休不動産については不動産鑑定評価に準ずる評価額により、賃貸用住宅については路線価による相続税評価額等により算定しております。</p>	固定資産売却損	14百万円	固定資産除却損	22百万円	投資不動産売却損	137百万円	関係会社整理損	1百万円	減損損失	476百万円	場所	用途	種類	千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物ほか	静岡県 沼津市	賃貸用住宅	土地、 建物	静岡県 三島市	賃貸用住宅	土地、 建物
固定資産売却損	0百万円																																														
固定資産除却損	1百万円																																														
投資不動産売却損	137百万円																																														
関係会社整理損	0百万円																																														
減損損失	239百万円																																														
場所	用途	種類																																													
千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物他																																													
固定資産売却損	22百万円																																														
固定資産除却損	10百万円																																														
関係会社整理損	13百万円																																														
固定資産売却損	14百万円																																														
固定資産除却損	22百万円																																														
投資不動産売却損	137百万円																																														
関係会社整理損	1百万円																																														
減損損失	476百万円																																														
場所	用途	種類																																													
千葉県 習志野市	遊休資産	土地、 建物ほか																																													
静岡県 沼津市	賃貸用住宅	土地、 建物																																													
静岡県 三島市	賃貸用住宅	土地、 建物																																													

注記	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5	減価償却実施額 有形固定資産 138百万円 無形固定資産 327百万円 投資その他の資産 43百万円	減価償却実施額 有形固定資産 168百万円 無形固定資産 398百万円 投資その他の資産 38百万円	減価償却実施額 有形固定資産 307百万円 無形固定資産 725百万円 投資その他の資産 84百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,252	0	46	1,206
合計	1,252	0	46	1,206

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少46千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加株式数 (千株)	当中間会計期間減少株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,132	0	13	1,119
合計	1,132	0	13	1,119

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	1,252	0	121	1,132
合計	1,252	0	121	1,132

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少121千株は、ストックオプションとしての新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>20</td> <td>16</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>494</td> <td>313</td> <td>180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514</td> <td>329</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	20	16	4	工具器具及び備品	494	313	180	合計	514	329	185	1年内	92百万円	1年超	100百万円	合計	192百万円	支払リース料	62百万円	減価償却費相当額	58百万円	支払利息相当額	2百万円	1年内	1百万円	1年超	4百万円	合計	5百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>416</td> <td>317</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>416</td> <td>317</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	416	317	99	合計	416	317	99	1年内	81百万円	1年超	22百万円	合計	103百万円	支払リース料	42百万円	減価償却費相当額	40百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>452</td> <td>314</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452</td> <td>314</td> <td>138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>82百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>143百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	452	314	138	合計	452	314	138	1年内	82百万円	1年超	61百万円	合計	143百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	105百万円	支払利息相当額	4百万円	1年内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
車両及び運搬具	20	16	4																																																																																													
工具器具及び備品	494	313	180																																																																																													
合計	514	329	185																																																																																													
1年内	92百万円																																																																																															
1年超	100百万円																																																																																															
合計	192百万円																																																																																															
支払リース料	62百万円																																																																																															
減価償却費相当額	58百万円																																																																																															
支払利息相当額	2百万円																																																																																															
1年内	1百万円																																																																																															
1年超	4百万円																																																																																															
合計	5百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
工具器具及び備品	416	317	99																																																																																													
合計	416	317	99																																																																																													
1年内	81百万円																																																																																															
1年超	22百万円																																																																																															
合計	103百万円																																																																																															
支払リース料	42百万円																																																																																															
減価償却費相当額	40百万円																																																																																															
支払利息相当額	0百万円																																																																																															
1年内	1百万円																																																																																															
1年超	2百万円																																																																																															
合計	4百万円																																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																													
工具器具及び備品	452	314	138																																																																																													
合計	452	314	138																																																																																													
1年内	82百万円																																																																																															
1年超	61百万円																																																																																															
合計	143百万円																																																																																															
支払リース料	113百万円																																																																																															
減価償却費相当額	105百万円																																																																																															
支払利息相当額	4百万円																																																																																															
1年内	1百万円																																																																																															
1年超	3百万円																																																																																															
合計	5百万円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 (円) 1,092.48	1株当たり純資産額 (円) 1,117.33	1株当たり純資産額 (円) 1,117.76
1株当たり中間純利益 金額(円) 42.70	1株当たり中間純利益 金額(円) 23.43	1株当たり当期純利益 金額(円) 82.23
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 (円) 42.66	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 (円) 23.43	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円) 82.17

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,145	630	2,208
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,145	630	2,208
期中平均株式数(千株)	26,816	26,923	26,850
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	25	3	19
(うち新株予約権)	(25)	(3)	(19)
(うち新株予約権付社債)	(—)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権付社債(券面 総額4,000百万円)	新株予約権付社債(券面 総額4,000百万円)	新株予約権付社債(券面 総額4,000百万円)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	29,326	30,091	30,089
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資 産額(百万円)	29,326	30,091	30,089
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千 株)	26,844	26,931	26,919

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>平成19年10月19日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するためであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 80万株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 2.85%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,040百万円 (上限)</p> <p>(4) 取得する期間 平成19年10月22日から平成20年3月31日まで</p>	<p>株式会社フォーサイトテクノの株式取得 (子会社化)</p> <p>平成19年1月23日開催の当社取締役会において、株式会社フォーサイトテクノによる第三者割当増資に応じ、同社株式150株を取得することを決議し、平成19年4月3日に取得いたしました。</p> <p>1. 株式取得の目的</p> <p>当社関連の新規エンジニアリング事業や防衛メンテナンス事業の拡大及びサービス員による市場情報のタイムリーな獲得を図るためであります。</p> <p>2. 株式会社フォーサイトテクノの概要</p> <p>(1) 事業内容 電子機器の保守、メンテナンスサービス</p> <p>(2) 資本金 64,000千円</p> <p>(3) 増資後の資本金 77,500千円</p> <p>3. 取得価額 13,500千円</p> <p>4. 取得後の出資比率 51.0%</p>

6. その他

該当事項はありません。